

2022年度中間期 決算の概要

2022年11月14日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

組織の略称

FG : みずほフィナンシャルグループ	RBC : リテール・事業法人カンパニー
BK : みずほ銀行	CIC : 大企業・金融・公共法人カンパニー
TB : みずほ信託銀行	GCC : グローバルコーポレートカンパニー
SC : みずほ証券	GMC : グローバルマーケットカンパニー
	AMC : アセットマネジメントカンパニー

為替レート

■ 管理会計（計画レート）

	計画レート
USD/JPY	127.00
EUR/JPY	140.97

■ 財務会計（期末TTM）

	21/9末	22/3末	22/9末
USD/JPY	111.95	122.41	144.81
EUR/JPY	129.90	136.77	142.32

計数の定義

連結業務純益	: 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
ETF関係損益等	: ETF関係損益（2行合算）＋営業有価証券等損益（SC連結）
顧客部門	: RBC、CIC、GCC、AMCの合計
市場部門	: GMC
経費（除く臨時処理分等）	: 経費（除く臨時処理分）－のれん等償却
親会社株主純利益	: 親会社株主に帰属する中間純利益
グループ合算	: BK、TB、SC、及び主要子会社等の合算（管理会計）
2行合算	: BK単体＋TB単体（財務会計）
普通株式等Tier1比率（その他有価証券評価差額金を除く）	: ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む [分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除 [分母] その他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスク・アセットを控除
バーゼルⅢ・新規制・完全適用ベース	: バーゼルⅢ最終化による影響を考慮した試算値。資本フロアについては、標準的手法によるリスク・アセットから引当金見合いを控除して算出
内部リスク資本	: 規制上のリスク・アセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出されたリスク資本。RBC・CIC・GCC については、新規制ベースを使用

決算の概要

(億円)	22年度 中間期	前年同期比
連結粗利益 + ETF関係損益等 ^{*1}	11,624	+318
経費（除く臨時処理分等）	△7,219	△409
連結業務純益 + ETF関係損益等^{*1}	4,494	△108
うち顧客部門	3,454	+110 ^{*2}
うち市場部門	1,060	△409 ^{*2}
（連結業務純益）	4,407	+22
与信関係費用	△504	△8
株式等関係損益 - ETF関係損益等 ^{*1}	297	+365
経常利益	4,392	+399
特別損益	57 ^{*3}	△415
親会社株主純利益	3,339	△516

■ 連結業務純益 + ETF関係損益等：

外部環境悪化を受け市場部門が苦戦も、顧客部門が底堅く推移。
年度計画 8,600億円に対して52%の進捗

■ 親会社株主純利益：

前年に計上した特殊要因^{*4}の剥落により前年同期比減少も、
年度計画 5,400億円に対して61%の進捗

主要グループ会社の中間純利益

	22年度 中間期	前年同期比
みずほ銀行（連結） ^{*5}	3,066	+779
みずほ信託銀行（連結）	124	△82
みずほ証券（連結）	131	△226
アセットマネジメントOne	82	△5

^{*1}: ETF関係損益等87億円（前年同期比△130億円） ^{*2}: 前年同期の計数を22年度管理会計ルールに組み替えて算出 ^{*3}: うち、退職給付信託返還益120億円（前年同期比△390億円）

^{*4}: 子会社の資本政策見直しにより21年度第1四半期に実施したSCの資本適正化に伴う税効果影響等（+660億円） ^{*5}: 米国みずほ証券の中間純利益83億円（前年同期比△68億円）を含む

カンパニー別業績

(億円)

グループ合算

	業務粗利益 ^{*1}		経費 (除く臨時処理分等)		業務純益 ^{*1}		中間純利益 ^{*1}		ROE ^{*1*3}
	22年度 中間期	前年同期比 ^{*2}	22年度 中間期	前年同期比 ^{*2}	22年度 中間期	前年同期比 ^{*2}	22年度 中間期	前年同期比 ^{*2}	22年度 中間期
リテール・事業法人	3,258	△205	△3,022	+105	217	△163	△38	△386	—
大企業・金融・公共法人	2,334	+19	△969	+37	1,401	+70	1,382	+232	8.2%
グローバルコーポレート	3,171	+305	△1,522	△101	1,763	+229	1,099	△7	8.0%
グローバルマーケット	2,325	△259	△1,261	△150	1,060	△409	705	△267	8.5%
アセットマネジメント	278	△12	△171	△9	74	△26	27	△20	5.2%
カンパニー合計	11,365	△152	△6,945	△118	4,514	△299	3,175	△448	6.5%
FG連結	11,624	+318	△7,219	△409	4,494	△108	3,339	△516	7.9% ^{*4}

*1: グローバルマーケットには2行合算のETF関係損益を含む。FG連結には2行合算のETF関係損益、SC連結の営業有価証券等損益を含む *2: 前年同期の計数を22年度管理会計ルールに組み替えて算出

*3: カンパニー別ROE：中間純利益×2÷内部リスク資本 *4: 中間純利益×2÷(株主資本+その他の包括利益累計額(その他有価証券評価差額金を除く))

B/Sの概要

連結貸借対照表

() 内は22/3末比

総資産 256兆円 (+19.0兆円)

貸出金

92兆円 (+7.3兆円)

有価証券

38兆円 (△6.2兆円)

日本国債 17.9兆円 (△7.6兆円)
外国債券 11.5兆円 (+1.5兆円)
日本株式 2.9兆円 (△0.3兆円)

その他

125兆円 (+17.9兆円)

預金・譲渡性預金

164兆円 (+8.5兆円)

その他

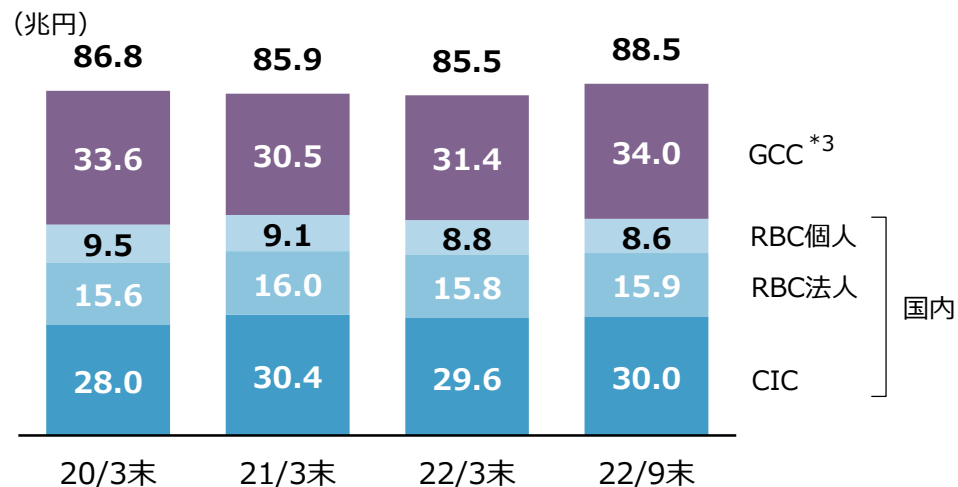
82兆円 (+10.6兆円)

純資産

8兆円 (△0.2兆円)

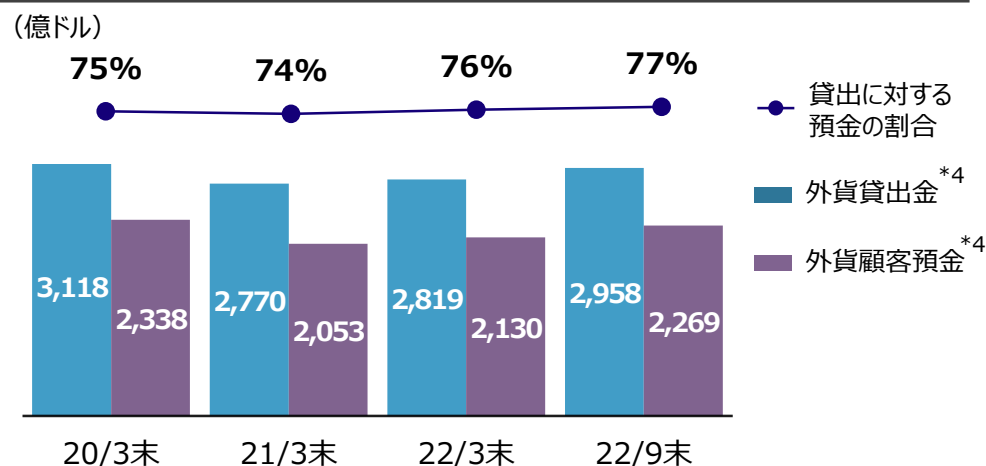
貸出金の内訳 (末残)^{*1 *2}

BK + TB、管理会計



外貨預貸構造 (末残)^{*2 *3}

BK、管理会計



*1: グループ内貸出金を除く、国内は政府等向け貸出金を除く *2: 22年度管理会計ルール (20/3末～22/3末は遡及修正)

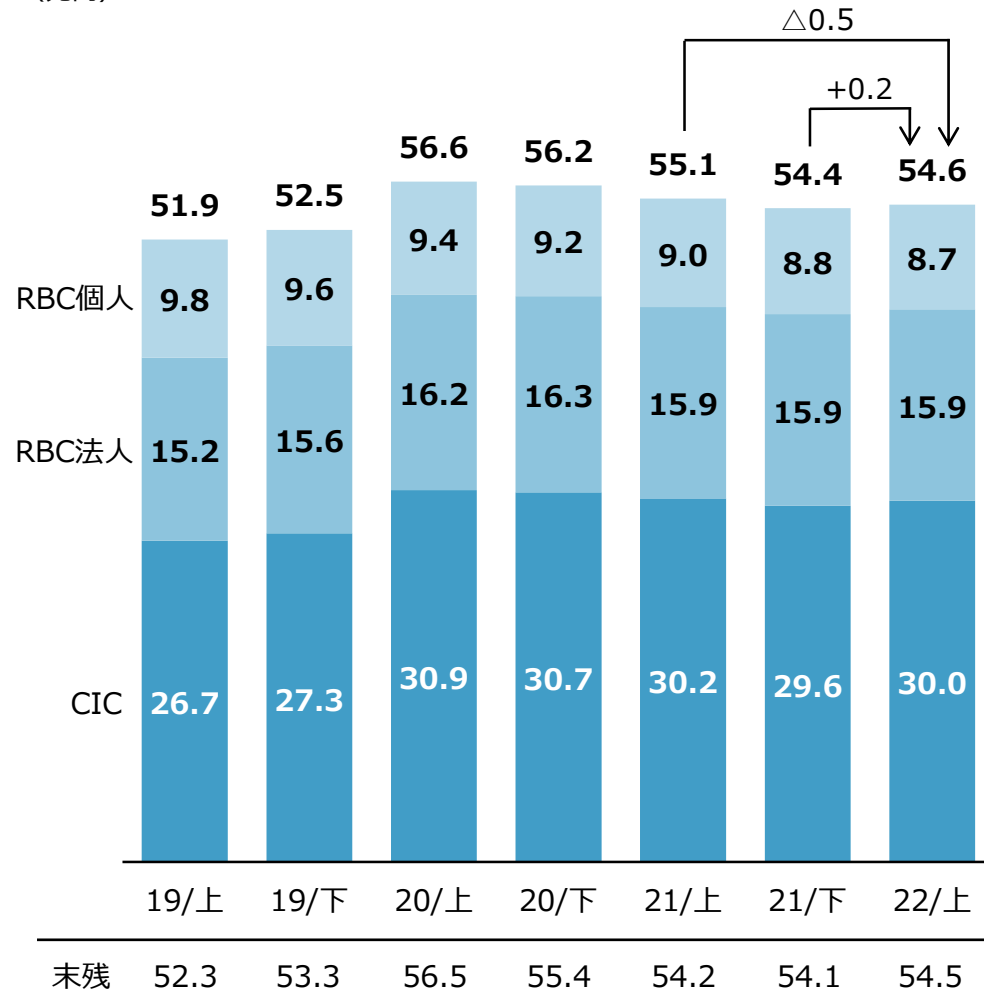
*3: BK (含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *4: 国内を含む

国内貸出金

国内貸出金（平残）^{*1}

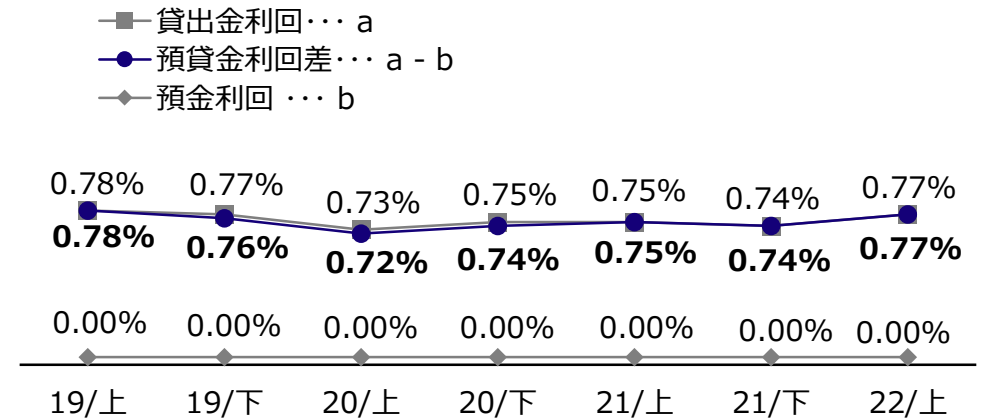
BK+TB、管理会計

(兆円)



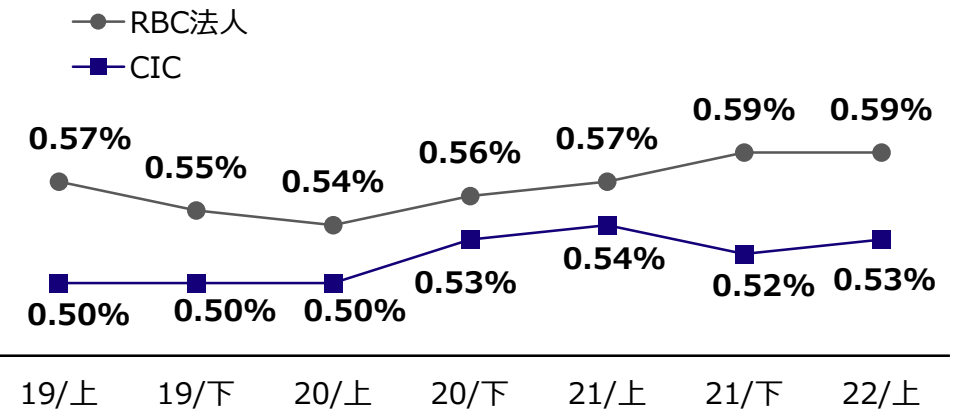
預貸金利回差^{*2}

2行合算



貸出金スプレッド^{*1}

BK+TB、管理会計



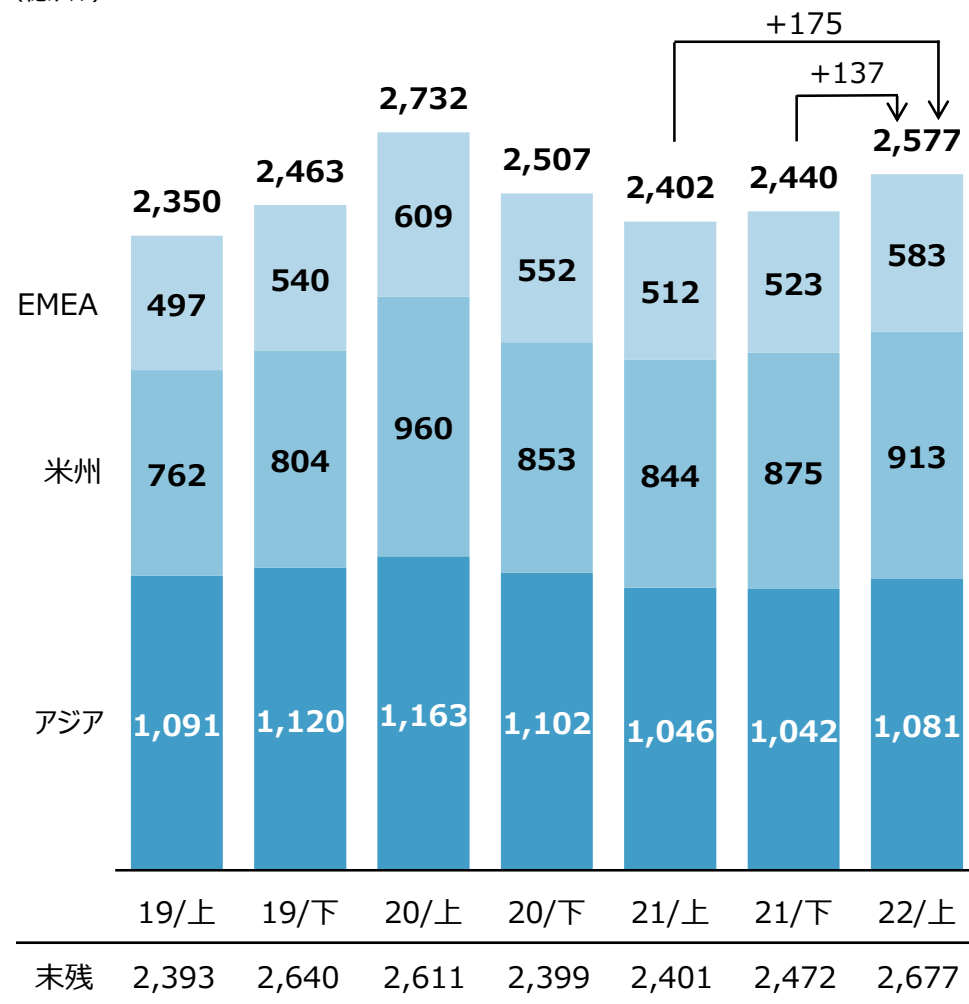
*1: 22年度管理会計ルール（19/上～21/下は遡及修正）、グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く *2: 金融機関（FGを含む）・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

海外貸出金

海外貸出金（平残）^{*1 *2}

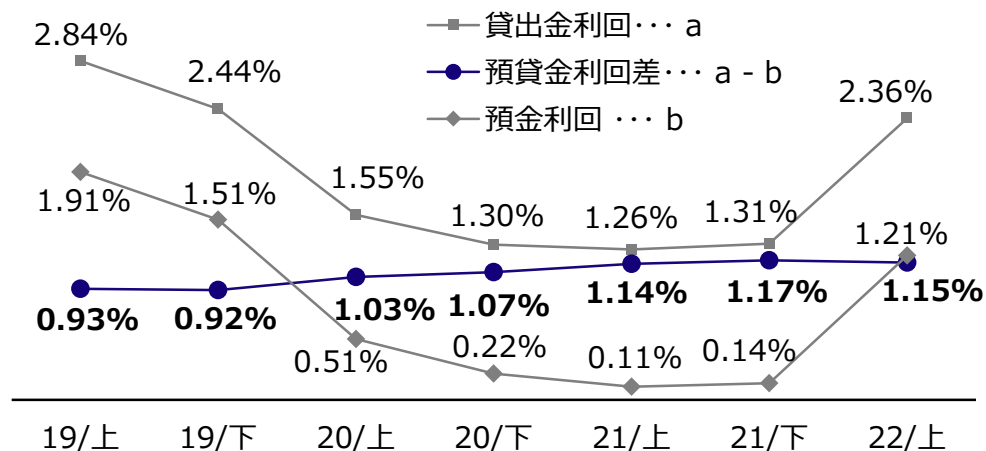
BK、管理会計

（億ドル）



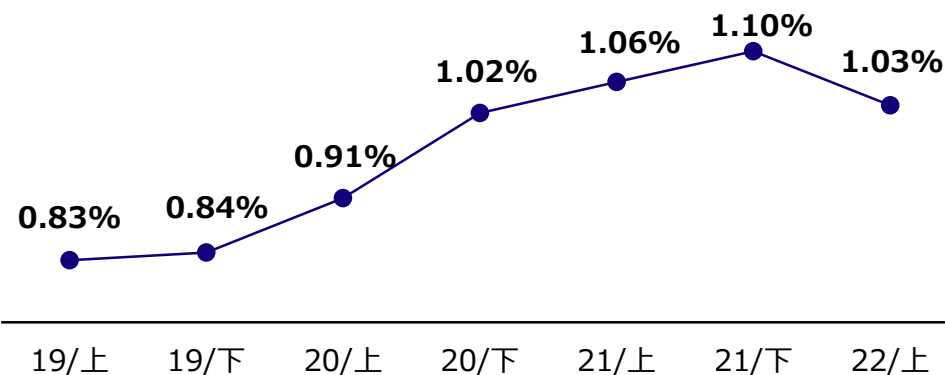
預貸金利回差

BK、国際業務部門



貸出金スプレッド^{*1 *2}

BK、管理会計



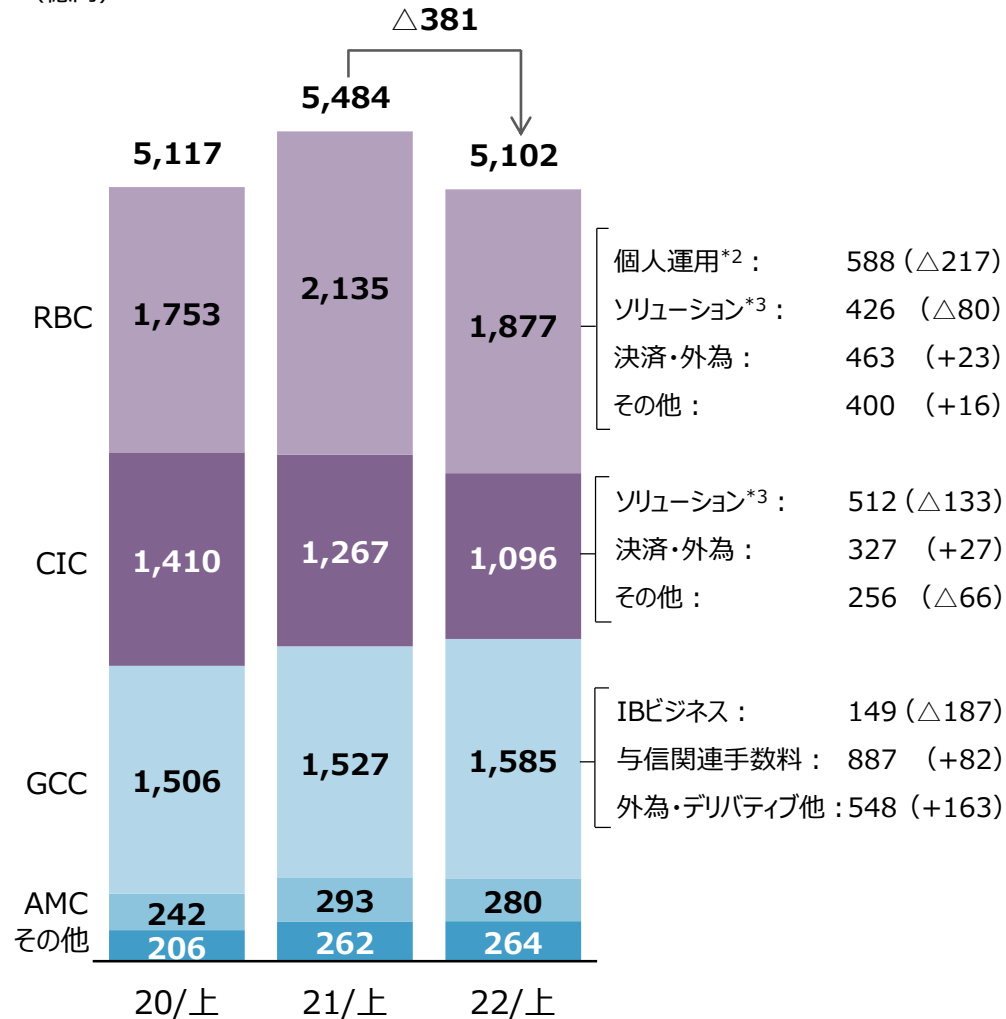
*1: 22年度管理会計ルール（19/上～21/下は遡及修正）、グループ内貸出金を除く *2: BK（含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人）

非金利収支

非金利収支（顧客部門）^{*1}

グループ合算
() 内は前年同期比

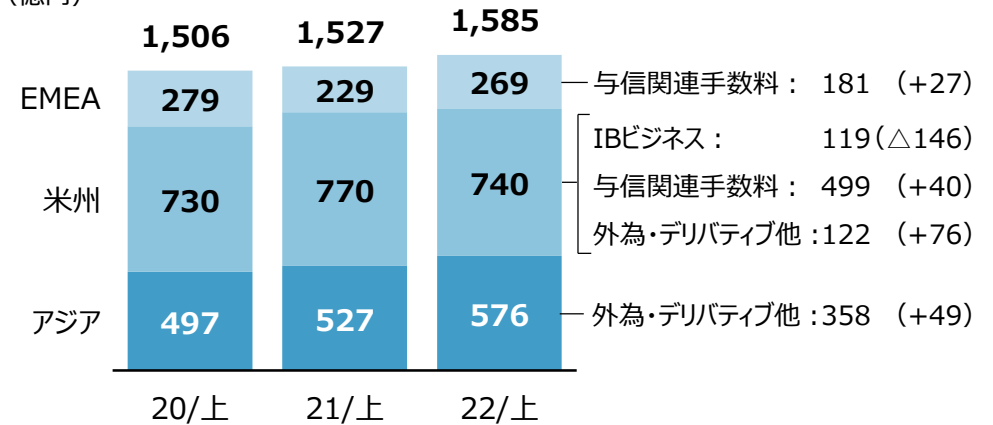
(億円)



参考

GCC地域別内訳

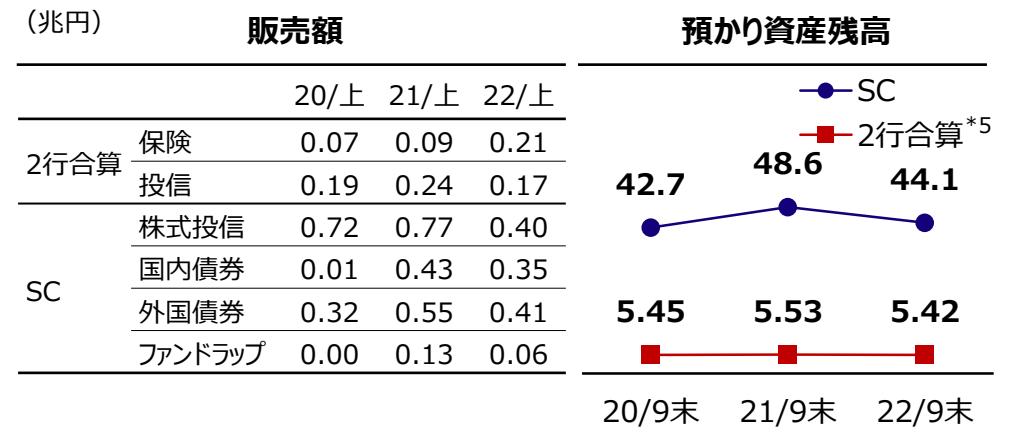
(億円)



参考

投資運用商品^{*4}

(兆円)

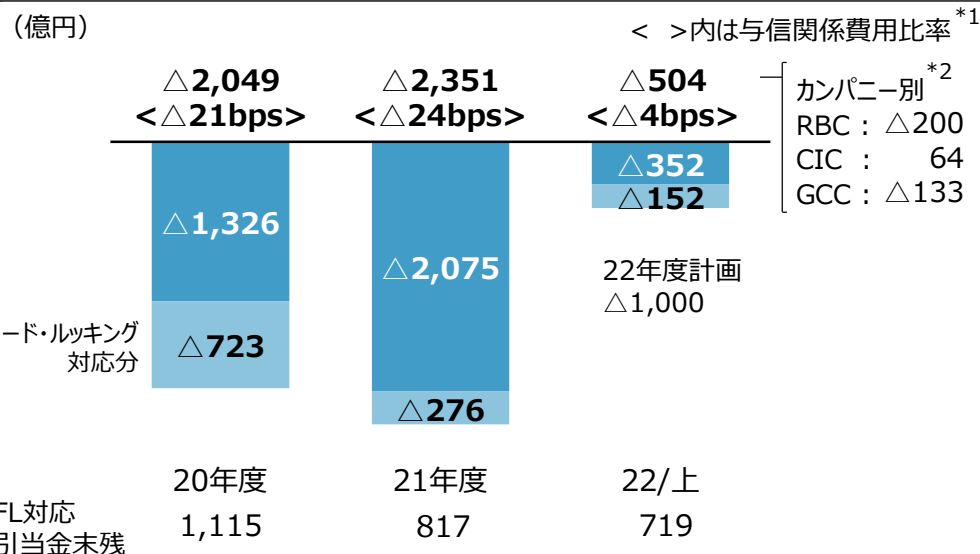


^{*1}: 22年度計画レートの適用、管理対象範囲の拡大・精緻化により、過年度計数を遡及修正。変更前の計数は、20/上：4,896億円、21/上：5,241億円 ^{*2}: BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント
^{*3}: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む ^{*4}: SCはリアル事業法人部門 ^{*5}: 保険、投資信託（除くMMF）、外貨預金の合計値

アセットクオリティ

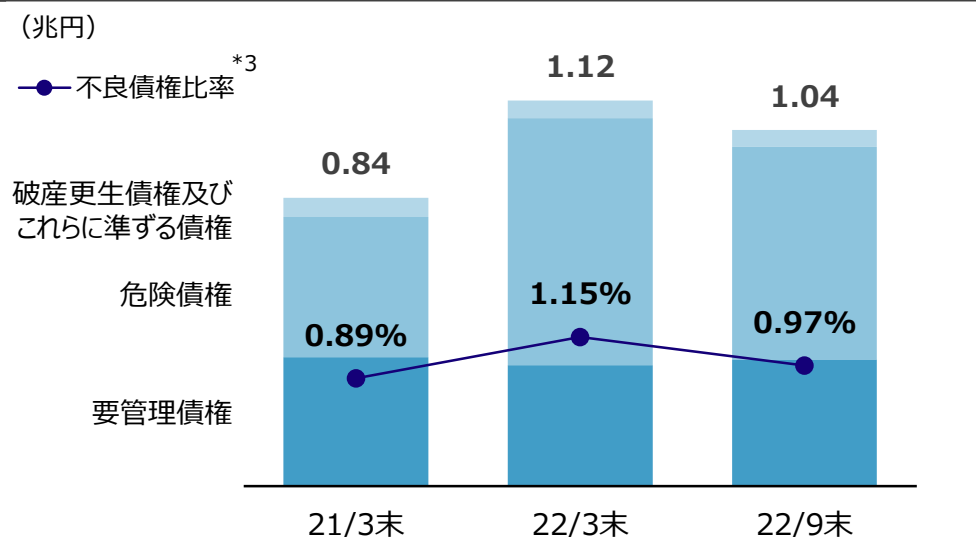
与信関係費用

連結



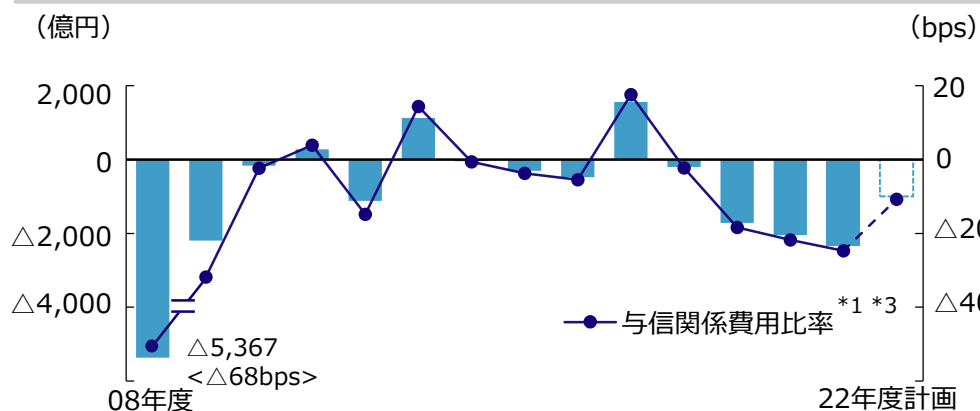
銀行法及び再生法に基づく債権^{*4 *5}

連結



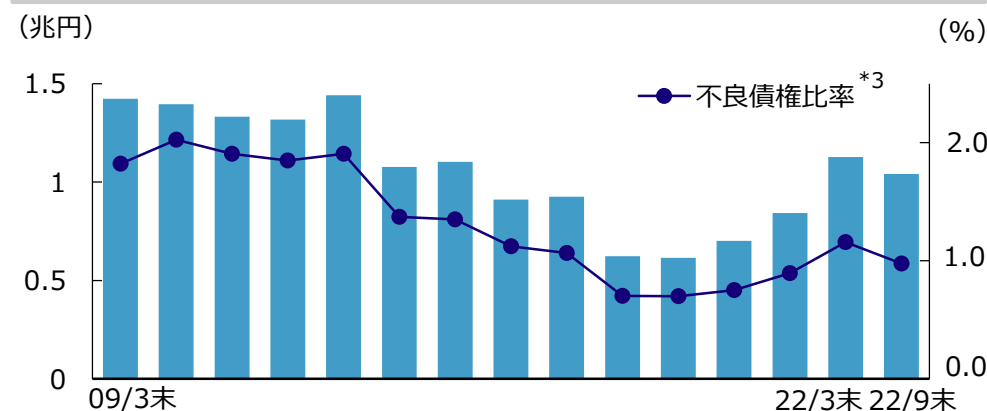
参考

過年度推移



参考

過年度推移



*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(信託勘定を含む) *2: 管理会計。為替影響は含まず *3: 13年度以前は銀行単体合算の期末総与信残高を使用して算出 *4: 信託勘定を含む

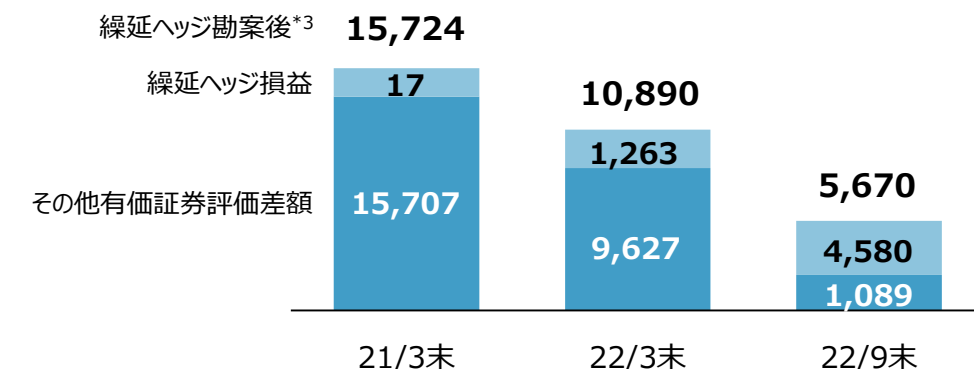
*5: 21/3末以前は金融再生法開示債権

有価証券ポートフォリオ

その他有価証券評価差額^{*1 *2}

(億円)

連結



	21/3末	22/3末	22/9末
株式	16,657	14,724	13,696
債券	△449	△521	△546
うち国債	△317	△305	△289
繰延ヘッジ勘案後 ^{*3}	△317	△305	△332
外国債券	△330	△4,142	△10,817
繰延ヘッジ勘案後 ^{*3}	△270	△2,789	△6,062
その他	△170	△432	△1,243
ベアファンド ^{*4}	△1,554	△298	△97
投資信託等	1,384	△134	△1,145

<参考>

株式・ベアファンド ^{*4} 合算	15,103	14,426	13,598
----------------------------	--------	--------	--------

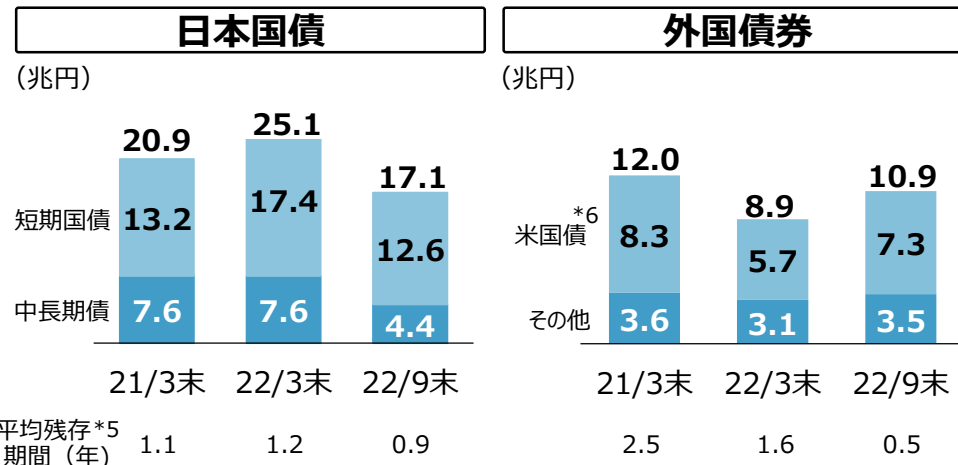
*1: 純資産直入処理対象分、組合出資分を除く *2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案 *4: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分

*5: 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券。ヘッジ考慮前は、日本国債 21/3末:1.1年、22/3末:1.2年、22/9末:1.3年、同外国債券は、21/3末:2.6年、22/3末:2.9年、22/9末:2.5年 *6: 米国債・GSE債

*7: 22/上の売却△190億円 *8: うち減損△456億円

債券残高^{*2}

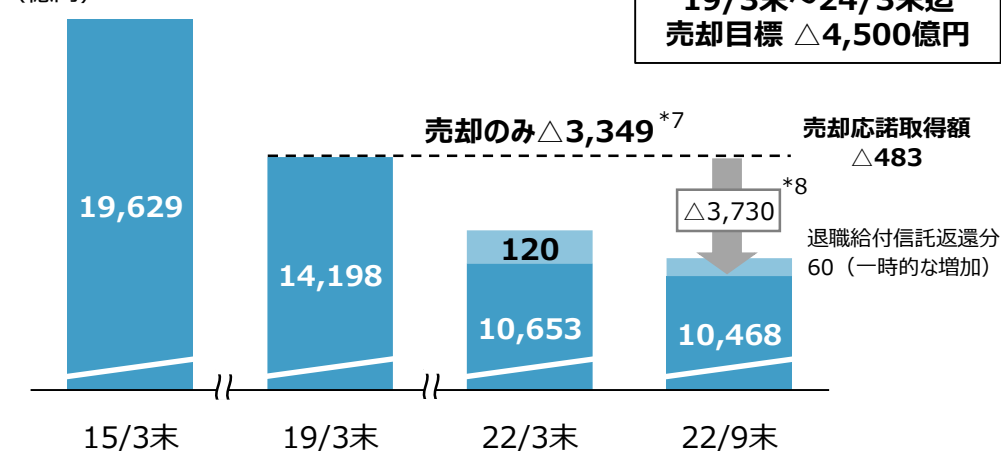
2行合算、取得原価



株式残高^{*2}

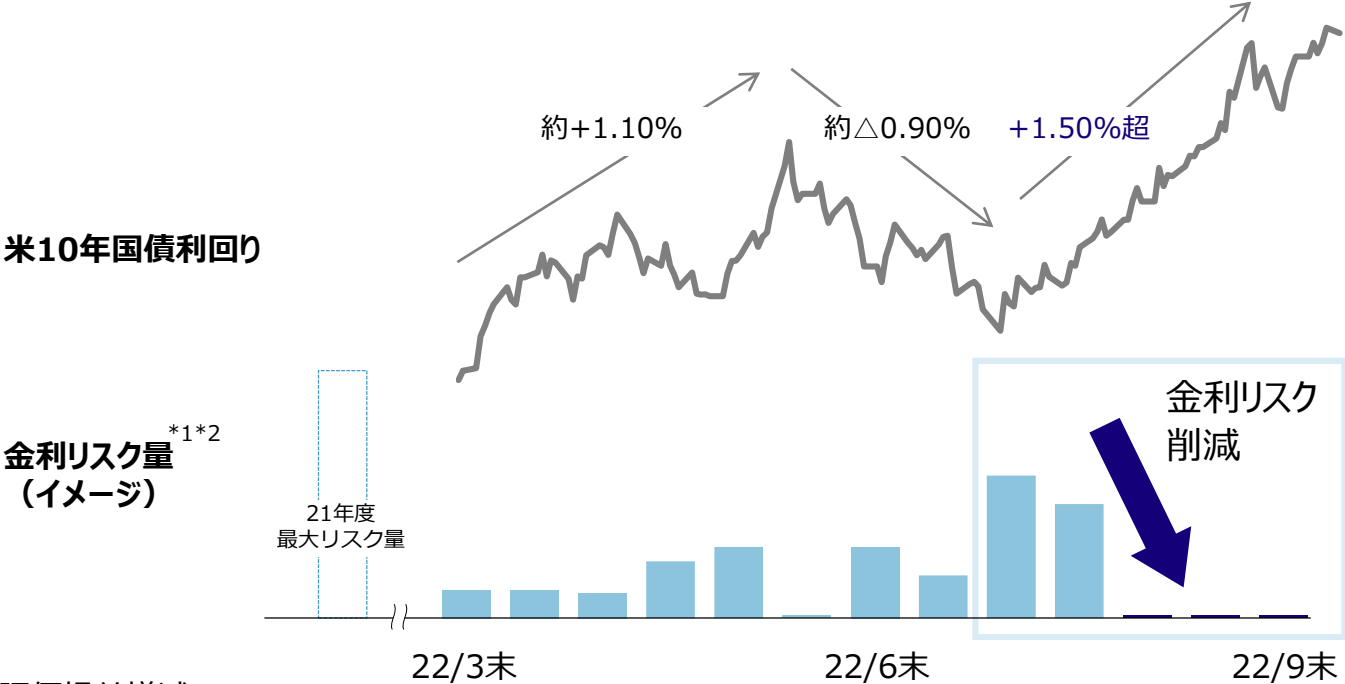
連結、取得原価

(億円)



(参考) 外貨バンキング運営

■ ヘッジ取引も含め機動的なオペレーションを実施。金利リスクを大幅に削減



■ 外債ポートフォリオ・外貨ALM一体の金利リスクコントロールを継続

■ 外債ポートフォリオの平均残存年限を短期化し、金利上昇に対する耐性を一段と強化

評価損益増減 (億円)

外国債券 (繰延ヘッジ勘案後) ^{*3} + 外貨ALM ^{*2}	22/3末 △1,893	22/6末 △2,859	22/9末 △3,975
うち外国債券 (繰延ヘッジ勘案後) ^{*3}	△2,789	△4,312	△6,062
〈参考〉 平均残存期間 ^{*4} (年)	1.6	1.6	0.5

22/上 評価損益増減 外国債券 (繰延ヘッジ勘案後) ^{*3} + 外貨ALM ^{*2}
約△2,100 億円

22/上増減 △3,273億円
うち為替影響 約△760億円

*1: 一定の金利変動に対する損益変動幅。外貨ALMから生じる分を含む *2: カンパニー管理ベース *3: FG連結。繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案
*4: 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券。ヘッジ考慮前は、22/3末: 2.9年、22/6末: 3.0年、22/9末: 2.5年

自己資本

(億円)	22/3末	22/9末
普通株式等Tier1資本	80,672	80,977
その他Tier1資本	16,460	16,354
Tier2資本	16,383	14,834
総自己資本	113,516	112,165
リスク・アセット	647,304	713,368
総エクスポージャー	2,129,720	2,308,564
普通株式等Tier1比率	12.46%	11.35%
同（その他有価証券評価差額金を除く）	11.52%	10.98%
Tier1比率	15.00%	13.64%
総自己資本比率	17.53%	15.72%
レバレッジ比率	4.56%	4.21%
外部TLAC比率（リスク・アセットベース）	24.24%	23.09%
同（総エクスポージャーベース）	8.43%	8.22%

＜参考＞ 新規制・完全適用ベース	22/3末	22/9末
普通株式等Tier1比率	9.9%	9.3%
同（その他有価証券評価差額金を除く）	9.3%	9.2%

1 規制水準対比、引き続き十分な水準を維持

2 円安を主因に低下したものの、引き続き目指す水準である9%台前半を維持

2022年度計画

収益計画

連結 (億円)	21年度	22年度		
	実績	上期実績	計画	進捗率
連結業務純益 + ETF関係損益等	8,531	4,494	8,600	52%
与信関係費用	△2,351	△504	△ 1,000	50%
株式等関係損益 - ETF関係損益等	△457	297	200	148%
経常利益	5,598	4,392	7,700	57%
親会社株主純利益	5,304	3,339	5,400	61%

2行合算 (億円)	21年度	22年度		
	実績	上期実績	計画	進捗率
実質業務純益 + ETF関係損益	6,130	3,344	6,300	53%
与信関係費用	△3,037	△404	△ 900	44%
株式等関係損益 - ETF関係損益	△496	288	200	144%
経常利益	2,614	3,359	5,650	59%
当期純利益	2,192	2,502	3,800	65%

株主還元

一株あたり配当金	22年度	
		当初予想比
中間配当金	42円50銭	+ 2円50銭
期末配当金（予想）	42円50銭	+ 2円50銭
年間配当金（予想）	85円00銭	+ 5円00銭

■ 業績予想は不変

上期実績は堅調な進捗も、外部環境の不確実性を考慮し
業績予想は5月公表値を据え置き

■ 年間配当金（予想）を85円に増額

【計画の前提となる金融指標】 日本国債10年利回り: 0.24%、日経平均株価: 26,000円、ドル円: 138円

企業風土変革

■ 社員参加型WGの提言を踏まえた施策の具体化を開始。役職員一体で変革を推進

2022年4月 社員参加型WG

価値観・行動軸

コミュニケーション変革

業務スタイル変革

主体的行動のサポート

2022年9月 WG提言

※検討可能なものから順次具体化

企業理念の再定義

専担役員・
部署の設置

コミュニケーション
ツールの充実

リバースメンター・
ピアボーナス導入試行

組織活性化への
取組み

他多数

2022年10月着手 企業理念の再定義

- ・〈みずほ〉が社会・経済に対してどういう存在でありたいのかを役職員全員で共有し、未来に向かって進んでいく礎として企業理念＝「基本理念」「ビジョン」「バリュー」を今日的に再定義

2022年12月 カルチャー変革推進体制強化

- ・ 各種施策の早期具体化、コミュニケーション活性化のため、カルチャー変革推進担当として
秋田 夏実 Group CCuO (Chief Culture Officer)
(現：Group CPO*) が就任
- ・ カンパニー・ユニット・グループに属さず、GCEO直下で全体進捗管理、推進、企業理念の浸透等を担う

* Chief People Officer

(参考) 為替変動による財務影響試算

年度損益

管理会計、概数

(億円)

USD/JPY 1円円安時

業務粗利益：	+60	
経費：	△30	(参考) 22/上 実績
業務純益：	+30	+520
当期純利益：	+20	+360

〈ご参考〉 為替レート (USD/JPY)^{*1} の推移



*1: BK公表のTTM *2: 普通株式等Tier1比率、その他有価証券評価差額金を除く

CET1比率 (新規制)^{*2}

管理会計

USD/JPY 1円円安時 (22/3末BSに基づく試算)

分子 (+) 外貨建の損益
(+) 為替換算調整勘定

分母 (+) 外貨建のRWA

= CET1比率影響 約△0.6bps

(参考) 金利上昇による財務影響試算

海外金利上昇時

管理会計、概数

(億ドル)

■ 海外利上げに伴うP/L影響

預貸金収支： +850億円
市場性運用： △650億円

22年度 P/L影響
前年度比+200億円

外貨B/S (22/9末)^{*1*2}

収益増加 預貸金収支の改善	貸出金	顧客預金
	2,958	2,269 うち流動性 約30%
収益減少 - 調達コスト増により、 キャリー収益減少 - 評価損は悪化も、 ヘッジ等活用し抑制	有価証券	中長期調達
	800	826 社債・通貨スワップ 等
	その他	市場性調達
	1,250 中銀預け金 等	1,361 レボ・インターバンク・ 中銀預金 等
		CD・CP
		553

主な試算前提： 23/3末における米国政策金利下限値4.50% (22/9末比+1.50%)

*1: BK、内部管理ベース *2: 国内および中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人を含む

(参考) 国内金利上昇時

管理会計、概数

(兆円)

✓ 日銀の金融政策が変更された場合 (現時点での変更は想定せず)

預貸金収支： +200億円
市場性運用： +150億円

想定P/L影響 年間+350億円

円貨B/S (22/9末)^{*1}

収益増加 預貸金収支の改善	貸出金	預金
	54 市場連動：約60% 固定：約20% プライム貸出等： 約20%	116 うち流動性 約75%
収益増加 - 再運用利回り改善 - マイナス金利運用 解消 - 評価差額は悪化	市場運用	その他
	66	4
	その他	8

主な試算前提： 政策金利0.00% (22/9末比+0.10%)、日銀当預の基礎残高利息0.10% (同+0.09%)、5年国債0.15% (同+0.09%)、10年国債0.40% (同+0.16%)

(参考) 楽天証券ホールディングスとの提携

MIZUHO みずほ証券

Rakuten 楽天証券

強み

対面型の総合資産コンサルティング
グローバルベースの商品供給・売買執行力
銀信証連携に基づく総合金融ソリューション

課題

次世代顧客の獲得、デジタル対応

ハイブリッド型の総合資産
コンサルティングサービスを実現

高い顧客集客力

UI/UXに優れたオンライン証券プラットフォーム

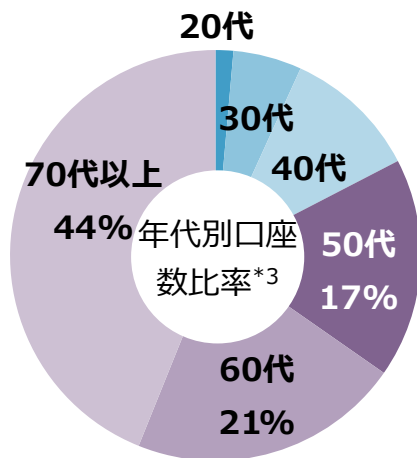
本邦トップクラスの厚い顧客基盤

より広範な対面コンサルティングニーズへの対応

口座数^{*1}
180万口座
YoY△**5**万口座

国内ネットワーク^{*1}
230店舗

預り資産^{*1*2}
44.1兆円

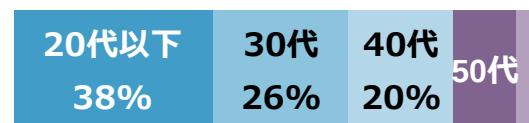


口座数^{*1}
835万口座
+123.5万口座
(22年1~9月)

預り資産^{*1}
17.3兆円
YoY **+24%**

投信積立額 (月額) ^{*1}
1,084億円

新規口座開設者 (22年1月~6月)



60代以上

NISA^{*4}

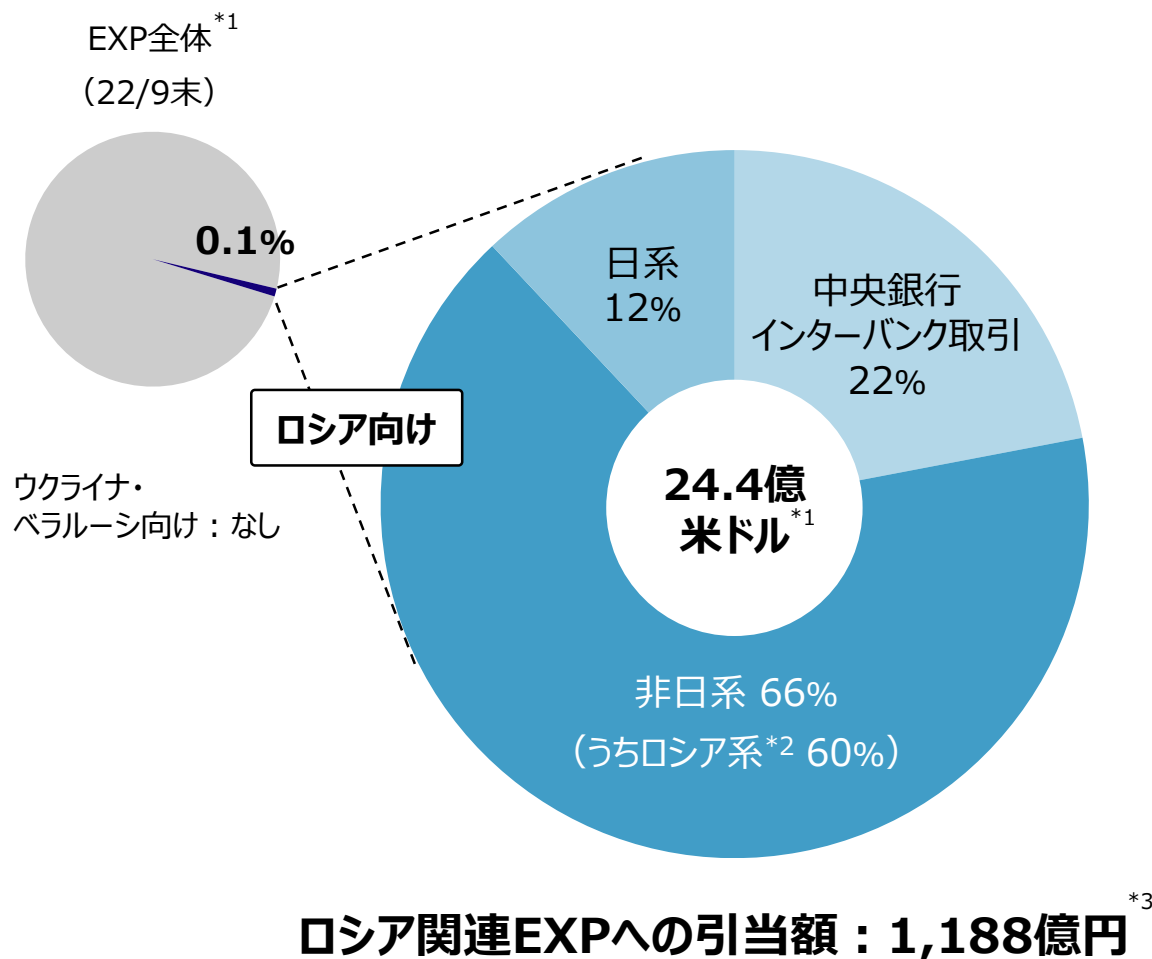
つみたてNISA^{*4}

シェア **31%**

シェア **59%**

*1: 22/9末 *2: リテール・事業法人部門 *3: 22/3末 *4: 口座数は22/6末、シェアは22/3末。日本証券業協会「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果（全証券会社）」より算出

(参考) ロシア関連EXP



- ロシア関連EXPは、貸出金返済等に伴い、22/3末比減少
(参考) 22/3末：29.2億米ドル
- フォワードルッキング対応分を含め、最大限引当を計上

^{*1}: BK連結 + TB連結。貸出金・コミットメントライン・保証取引・デリバティブ与信等を対象。リスク所在国ベースの保証勘案後残高 ^{*2}: プロジェクトファイナンス案件を含む ^{*3}: 特定海外債権引当勘定を含む